

# 三井住友・ げんきシニアライフ・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2022年5月26日から2022年11月25日まで)

第 **45** 期

決算日 2022年11月25日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年5月26日）
運用方針	主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<p>■高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
41期(2020年11月25日)	9,011	0	17.3	1,767.67	17.7	98.1	49,413
42期(2021年5月25日)	9,211	0	2.2	1,919.52	8.6	99.0	39,866
43期(2021年11月25日)	9,423	0	2.3	2,025.69	5.5	98.4	33,876
44期(2022年5月25日)	7,969	0	△15.4	1,876.58	△7.4	91.0	26,811
45期(2022年11月25日)	8,690	0	9.0	2,018.00	7.5	95.7	27,253

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2022年5月25日	円 7,969	% —		% —	% 91.0
5月末	8,180	2.6	1,912.67	1.9	92.0
6月末	7,997	0.4	1,870.82	△0.3	94.0
7月末	8,273	3.8	1,940.31	3.4	91.9
8月末	8,424	5.7	1,963.16	4.6	93.0
9月末	8,016	0.6	1,835.94	△2.2	95.5
10月末	8,343	4.7	1,929.43	2.8	95.1
(期末) 2022年11月25日	8,690	9.0	2,018.00	7.5	95.7

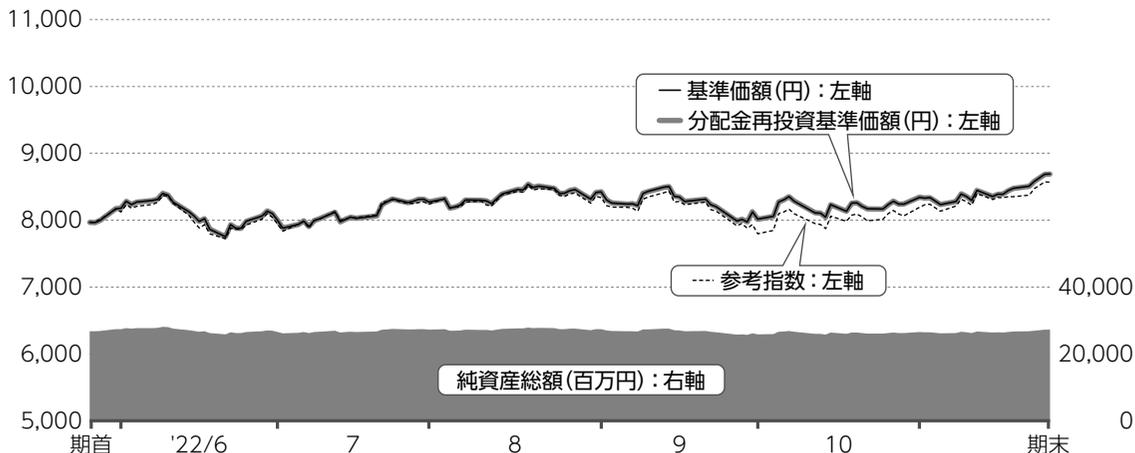
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年5月26日から2022年11月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,969円
期末	8,690円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+9.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年5月26日から2022年11月25日まで)**

当ファンドは、主として日本の取引所上場株式の中で、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスと捉え、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資しました。

**上昇要因**

- エーザイ、松風、SEMITEC、パルグループホールディングスの株価が上昇したこと

**下落要因**

- 日本エム・ディ・エム、リオン、太陽ホールディングスの株価が下落したこと

投資環境について(2022年5月26日から2022年11月25日まで)

**国内株式市場は、上昇しました。**

期初から6月上旬にかけては、中国において上海でのロックダウン(都市封鎖)解除の方針が発表されたことで経済活動再開への期待が高まったことや、景気指標の上振れを背景とした米金利の上昇が米ドル高・円安を誘発したことなどから、上昇しました。

6月中旬から7月にかけては、事前予想を上回る米CPI(消費者物価指数)や欧米各国

での相次ぐ利上げが嫌気されたことで世界的に株式が急落し、連れ安となる局面もありました。しかし、原油価格の大幅下落から投資家心理が改善し、反発しました。

8月から期末にかけては、進行する米ドル高・円安を支えとしながら、インフレに対する懸念や欧米の金融政策動向に左右される形で一進一退の展開が続きしました。

ポートフォリオについて(2022年5月26日から2022年11月25日まで)

●業種配分

情報・通信業、サービス業の組入比率を引き上げた一方、電気機器、化学の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

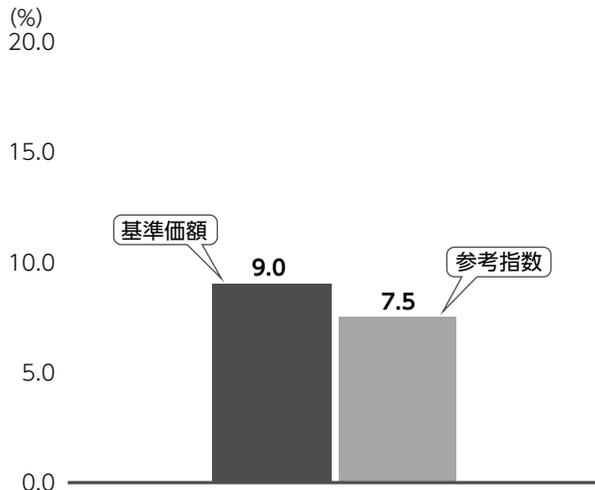
T&Dホールディングス、デクセリアルズ、JSRなどを売り付けた一方、ソニーグループ、第一興商、リゾートトラストなどを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

高齢化社会の進展で恩恵を受ける企業への投資という観点から投資を行った結果、電気機器、サービス業、情報・通信業の構成比率が高位となりました。

## ベンチマークとの差異について(2022年5月26日から2022年11月25日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## 分配金について(2022年5月26日から2022年11月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第45期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	390

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

株式市場は、日銀による緩和的な金融政策や政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。今後は、欧米での金融引き締めを着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価のさらなる回復につながるとみてい

ます。

日本における高齢化は中長期で重要なテーマであり、シルバービジネスは引き続き成長が見込まれる有望な投資テーマであるとみています。引き続き、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等に着目し、投資銘柄を選定します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 1万口当たりの費用明細(2022年5月26日から2022年11月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	68円	0.828%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は8,236円です。
( 投 信 会 社 )	(32)	(0.393)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(32)	(0.386)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(4)	(0.048)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.040	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(3)	(0.040)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	72	0.869	

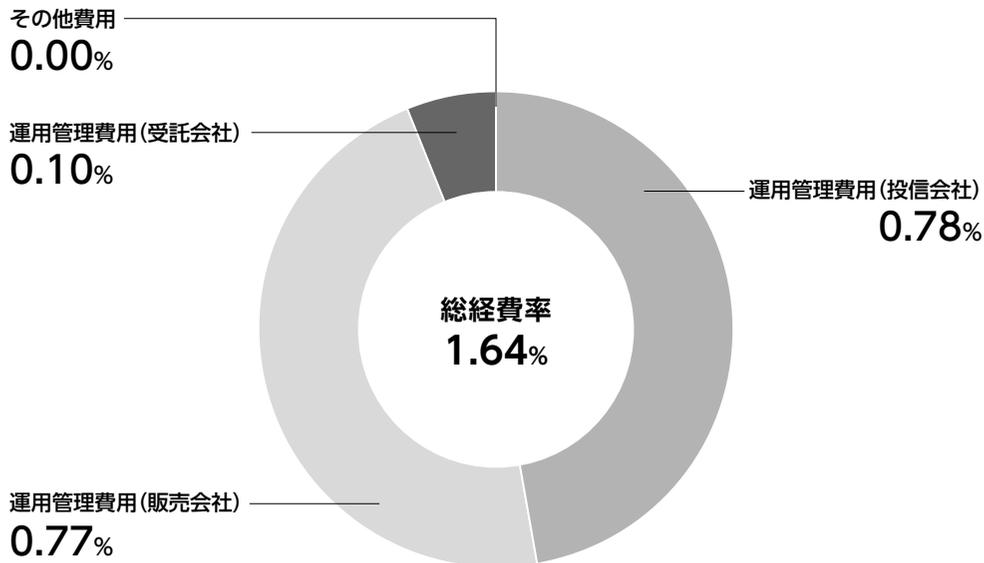
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.64%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年5月26日から2022年11月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		4,393 (122)	8,683,825 (-)	4,057.6	9,286,893

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年5月26日から2022年11月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,970,719千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,128,787千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.71

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2022年5月26日から2022年11月25日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 8,683	百万円 112	% 1.3	百万円 9,286	百万円 373	% 4.0

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	10,872千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	374千円
(c) (b) / (a)	3.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年5月26日から2022年11月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年11月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>建設業(1.3%)</b>			
ウエストホールディングス	13.1	13.1	60,325
大和ハウス工業	85	85	275,825
<b>食料品(1.1%)</b>			
ニチレイ	—	98	278,614
<b>繊維製品(4.2%)</b>			
富士紡ホールディングス	62.5	62.5	214,687
東レ	540	360	268,740
セーレン	125	129	341,334
ゴールドウイン	—	28.2	272,130
<b>化学(8.4%)</b>			
住友精化	13	—	—
日本曹達	19	33	144,210
大阪ソーダ	33	47	198,105
関東電化工業	15	136	138,448
信越化学工業	11	8.7	154,860
堺化学工業	90	62	120,838
ステラ ケミファ	19.5	—	—
JSR	72	—	—
住友ベークライト	49	—	—
旭有機材	39.9	39.9	109,046
扶桑化学工業	29.6	—	—
ADEKA	52	46	105,294
三洋化成工業	8	—	—
太陽ホールディングス	84.5	84.5	219,953
富士フィルムホールディングス	90.3	66.6	495,837
コタ	51.7	51.7	87,424
上村工業	43.9	19.9	135,917
テクセリアルズ	80	—	—
有沢製作所	42	42	55,020
日東電工	14	—	—
バルカー	82.9	82.9	231,208
<b>医薬品(5.7%)</b>			
アステラス製薬	275	233.4	500,643
中外製薬	37	37	134,347

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
エーザイ	18	18	170,424
小野薬品工業	55	55	196,625
ツムラ	47	47	144,525
第一三共	99	72.5	332,992
<b>ガラス・土石製品(5.0%)</b>			
AGC	41	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	13	11	45,595
日本特殊陶業	91	91	242,970
MARUWA	36.4	22	412,060
フジインコーポレーテッド	34.3	44.8	319,424
ニチアス	64	64	159,168
ニチハ	8	40	118,240
<b>鉄鋼(—)</b>			
エンビプロ・ホールディングス	80	—	—
<b>非鉄金属(0.7%)</b>			
古河機械金属	33	—	—
昭和電線ホールディングス	98.7	108.7	189,898
<b>金属製品(—)</b>			
SUMCO	61	—	—
<b>機械(1.8%)</b>			
SMC	2.4	—	—
ユニオンツール	60.6	48.6	176,904
ハーモニック・ドライブ・システムズ	39.1	—	—
ダイキン工業	14	11.3	257,809
スター精密	—	27	47,034
<b>電気機器(13.4%)</b>			
イビデン	14	—	—
富士電機	46	24.7	142,766
PHCホールディングス	29	—	—
日本電産	18	—	—
SEMITEC	82.1	14.7	143,472
オムロン	18	—	—
日本電気	75	75	370,125
富士通	19.9	25.2	474,390
ルネサスエレクトロニクス	70	70	97,790
ワコム	75	—	—

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ELIZO	80.5	73.5	277,462
パナソニックホールディングス	—	164	210,904
ソニーグループ	—	36.3	421,080
santec	—	52	195,000
メイコー	34	—	—
ローランド ティー. ジー.	45	45	141,525
ヨコオ	50.7	—	—
マクセル	15	80	113,920
リオン	120.7	84.6	175,968
堀場製作所	24	—	—
キョウデン	229	229	127,324
日本セラミック	34	34	89,692
芝浦電子	78.5	29.5	164,610
浜松ホトニクス	50	39	281,190
新光電気工業	18	—	—
ニチコン	47	47	67,069
<b>輸送用機器(4.9%)</b>			
トヨタ紡織	47	57	111,948
デンソー	32.5	37.7	290,327
トヨタ自動車	—	185.5	381,109
武蔵精密工業	46	—	—
太平洋工業	—	128	139,136
ヤマハ発動機	109	93.6	314,496
豊田合成	22	22	51,700
エフ・シー・シー	42	—	—
シマノ	5	—	—
ティ・エス テック	54	—	—
<b>精密機器(7.5%)</b>			
テルモ	49	49	197,568
日本エム・ティ・エム	105.3	105.3	112,986
島津製作所	64.5	64.5	276,060
ナカニシ	28	87	250,473
トプコン	66	7	11,872
オリンパス	223.7	152.8	430,896
タムロン	110.5	83.5	295,590
HOYA	26.5	13.7	201,458
松風	83.8	69.8	171,010
ニプロ	45.7	—	—
<b>その他製品(3.0%)</b>			
前田工業	95.8	86.8	293,384
SHOEI	109.7	36.2	201,272
アシックス	—	91	275,730
<b>情報・通信業(11.3%)</b>			
NECネットエスアイ	155	177.5	303,347

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ソフトウェア・サービス	—	15.4	142,296
テクマトリックス	43.2	43.2	73,008
オークネット	86	72	143,424
ネットワンシステムズ	—	94.4	337,480
BIPROGY	—	128	412,160
兼松エレクトロニクス	—	34.4	157,036
日本電信電話	138.7	139.7	542,874
KDDI	—	108.2	444,269
SCSK	—	181	392,951
<b>卸売業(4.4%)</b>			
バイク王&カンパニー	40	40	43,800
コマダホールディングス	251.2	182.6	447,187
ナガイレーベン	—	19	39,862
松田産業	18	—	—
第一興商	—	79.3	334,249
PALTAC	—	63	285,390
トラスコ中山	36	—	—
<b>小売業(4.4%)</b>			
サンエー	63	66	286,110
バルグループホールディングス	174.1	7.1	16,386
クオールホールディングス	—	93	109,461
物語コーポレーション	35	37.5	273,000
シュッピン	—	104	150,592
西松屋チェーン	—	114	160,512
ライフコーポレーション	—	54	139,428
<b>証券・商品先物取引業(0.7%)</b>			
SBIホールディングス	68	68	180,744
<b>保険業(3.0%)</b>			
第一生命ホールディングス	206	154.2	384,343
東京海上ホールディングス	77	132	388,608
T&Dホールディングス	305	—	—
<b>その他金融業(1.4%)</b>			
プレミアグループ	17	51	97,053
イオンフィナンシャルサービス	15	—	—
オリックス	118	118	265,500
<b>不動産業(5.0%)</b>			
スター・マイカ・ホールディングス	43.3	—	—
ヒューリック	—	304	356,288
JPMC	136.1	136.1	142,905
ジェイ・エス・ビー	56.8	53.8	236,720
スターツコーポレーション	101.4	98.4	285,261
イオンモール	—	162	276,372
<b>サービス業(12.9%)</b>			
日本工営	14	14	47,880

## 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
新日本科学	—	108	295,920	
プレステージ・インターナショナル	—	209	155,914	
シーティーエス	21	110	96,140	
ラウンドワン	—	80	46,880	
リゾートトラスト	—	115	277,035	
クリーク・アンド・リバー社	88.3	130.3	268,287	
KeepEr 技研	40	33	137,775	
チャーム・ケア・コーポレーション	495	239	278,674	
エラン	69	127	130,810	
ソラスト	125.2	125.2	106,044	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
カーブスホールディングス	896	576	556,992	
日本管財	182.3	153.3	394,747	
セコム	34	34	289,000	
メイテック	—	113	294,591	
合計	株数・金額	9,761.4	10,218.8	26,083,093
	銘柄数<比率>	122	118	<95.7%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年11月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレーション等、その他	26,083,093	94.4
投資信託財産総額	1,536,594	5.6
	27,619,687	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	27,619,687,575円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,260,847,798
株 式 ( 評 価 額 )	26,083,093,550
未 収 入 金	73,429,877
未 収 配 当 金	202,316,350
(B) 負 債	366,314,526
未 払 金	46,713,909
未 払 解 約 金	96,042,927
未 払 信 託 報 酬	223,279,744
そ の 他 未 払 費 用	277,946
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	27,253,373,049
元 本	31,362,174,302
次 期 繰 越 損 益 金	△ 4,108,801,253
(D) 受 益 権 総 口 数	31,362,174,302口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	8,690円

※当期における期首元本額33,646,033,075円、期中追加設定元本額430,577,063円、期中一部解約元本額2,714,435,836円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年5月26日 至2022年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	270,170,484円
受 取 配 当 金	270,522,888
受 取 利 息	7,352
そ の 他 収 益 金	4,602
支 払 利 息	△ 364,358
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,204,966,192
売 買 益 損	3,187,497,698
売 買 損 益	△ 982,531,506
(C) 信 託 報 酬 等	△ 223,584,107
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	2,251,552,569
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,418,261,046
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 942,092,776
( 配 当 等 相 当 額 )	( 68,388,153)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△1,010,480,929)
(G) 合 計 ( D + E + F )	△ 4,108,801,253
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	△ 4,108,801,253
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 942,092,776
( 配 当 等 相 当 額 )	( 68,388,153)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△1,010,480,929)
分 配 準 備 積 立 金	1,155,158,028
繰 越 損 益 金	△ 4,321,866,505

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	245,755,100円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	68,388,153
(d) 分配準備積立金	909,402,928
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,223,546,181
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	390.13
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。